

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 主計財務部長 小林 敏弘  
総務人事部長 福島 弘久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011(代表)

【事務連絡者氏名】 主計財務部長 小林 敏弘  
総務人事部長 福島 弘久

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)  
明和産業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	68,575	60,497	137,036
経常利益	(百万円)	774	766	1,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	900	640	2,091
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1	1,442	37
純資産額	(百万円)	32,762	31,991	30,982
総資産額	(百万円)	66,128	62,492	65,628
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.55	15.33	50.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.2	50.8	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,747	4,828	2,968
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	347	164	1,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,054	1,954	2,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,442	9,809	6,985

回次		第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.46	11.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、以下の通りであります。

株式会社明和セールスは、2020年7月31日に清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、世界経済ならびに日本経済は経済活動に多大な影響が発生しており、極めて厳しい状態が続いています。中国経済は回復の傾向が出てきているものの、感染の収束の見通しが立っていません。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、604億9千7百万円と前年同期の11.8%にあたる80億7千7百万円の減収、営業利益は9億9千2百万円と前年同期の66.1%にあたる3億9千5百万円の増益、経常利益は、7億6千6百万円と前年同期の1.0%にあたる7百万円の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については6億4千万円と前年同期の28.9%にあたる2億5千9百万円の減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は15.33円となりました。

主な要因については、新型コロナウイルス感染症の影響が取扱商品の需要や事業活動に多大に影響したことによるものです。

- ・売上高については、自動車・電池材料事業は堅調に推移し、第二事業は前年並みとなったものの、第一ならびに第三事業が需要減等の影響により低調となり減収となりました。
- ・営業利益については、売上高の減少に伴い売上総利益は減少したものの、事業活動制限の影響等により販売費及び一般管理費が大幅に減少したため増益となりました。
- ・経常利益については、営業利益は増加したものの、自動車業界不振の影響等により持分法適用会社において投資損失を計上するとともに、投資先の業績悪化による受取配当金の減少等により前年並みとなりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期は政策保有株式の大幅な縮減による投資有価証券売却益による特別利益の計上があったため、その反動により減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの第一事業部門を分割し、第一事業部門と電池材料事業部に組織変更を行いました。

当社グループは上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更し、報告セグメントを「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車・電池材料事業」といたしました。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品 機能建材
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

#### 第一事業

売上高は、98億1千5百万円と前年同期の17.9%にあたる21億3千5百万円の減収、セグメント利益につきましては、4千5百万円と前年同期の12.9%にあたる6百万円の減益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、需要低迷により資源関連及び環境関連共に低調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、主に自動車関連の需要低迷により樹脂及び難燃剤共に低調に推移しました。
- ・医薬関連開発事業は、総じて低調に推移しました。

#### 第二事業

売上高は、189億7千2百万円と前年同期の4.5%にあたる8億9千3百万円の減収、セグメント利益につきましては、5億9千1百万円と前年同期の40.8%にあたる1億7千1百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・石油製品事業は、国内の潤滑油及び添加剤は前年並みに推移しましたが、中国向けベースオイル・添加剤は堅調に推移しました。また、中国潤滑油事業は建機向け純正オイルを中心に堅調に推移しました。
- ・石油ビジネス開発事業は、アジア域内のベースオイル需要が持ち直し回復基調となりました。
- ・全体としては、売上高は前年同期を下回ったものの、販売管理費の減少もありセグメント利益は増益になりました。

### 第三事業

売上高は、287億3千6百万円と前年同期の16.5%にあたる56億6千9百万円の減収、セグメント利益につきましては、4億7千1百万円と前年同期の8.0%にあたる3千4百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、加工フィルムは好調に推移したものの、化学品原料及び合成樹脂加工品は低調に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材は首都圏の建設需要が減少したため、また防水資材は天候不順及び一部商品の取り扱いを中止したため、共に低調に推移しました。
- ・全体としては、売上高は低調となったものの、販売管理費の減少もありセグメント利益は増益になりました。

### 自動車・電池材料事業

売上高は、29億7千3百万円と前年同期の36.5%にあたる7億9千4百万円の増収、セグメント損失が、3億8千2百万円と前年同期から2億1千7百万円の減益（前年同期は1億6千5百万円の損失）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・自動車事業は、持分法適用会社において損失を計上したことにより減益となりました。
- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料の需要が持ち直したものの、市況下落の影響により一部取引において損失が発生しました。
- ・全体としては、売上高は電池材料の需要の回復により伸長しましたが、セグメント利益は減益になりました。

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、624億9千2百万円と前年度末の4.8%にあたる31億3千6百万円の減少となりました。また、負債は305億1百万円と前年度末の12.0%にあたる41億4千5百万円の減少、純資産については、319億9千1百万円と前年度末の3.3%にあたる10億9百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は50.8%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・流動資産が468億2千9百万円と前年度末の7.7%にあたる39億2千1百万円の減少となっておりますが、これは、主に売上債権が回収されたことに加えて、業績が低調に推移したことにより、売上債権、たな卸資産の増加が抑えられたものであります。流動負債では、仕入債務が前年度末に比べて減少しております。
- ・固定資産が156億6千2百万円と前年度末の5.3%にあたる7億8千5百万円の増加となっておりますが、これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得と保有する株式の市場価格が上昇したことに伴うその他有価証券の評価額の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、98億9百万円と前年同期末の31.8%にあたる23億6千7百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動により資金は48億2千8百万円増加（前年同期は47億4千7百万円の増加）となりました。また、投資活動により資金は1億6千4百万円減少（前年同期は3億4千7百万円の増加）し、財務活動により資金は19億5千4百万円減少（前年同期は20億5千4百万円の減少）となりました。

その主要な原因は、以下のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権において、業績が低調に推移したことで回収額が上回ったため、資金の増加となりました。内訳は、税金等調整前四半期純利益7億5千万円から、非現金収支等を調整した後の資金の増加9億4千4百万円及び主に売上債権やたな卸資産の減少等による70億2千6百万円の資金増に対し、仕入債務や法人税の支払等による31億4千2百万円の資金減であります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、資金の減少となりました。内訳は、短期貸付金の回収等による1億1千5百万円の資金増と、固定資産の取得等による2億7千9百万円の資金減であります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローが資金の減少となった要因は、主に運転資金のための短期借入金を返済したほか、配当金の支払によるものであります。

当社グループにおける資金の使途は、主に商品の仕入れや人件費の支払いのための運転資金のほか、税金及び配当金の支払いであり、これらの資金需要に対して、営業活動によるキャッシュ・フローから獲得した自己資金と金融機関からの借入金を充てております。

当社グループは、資金効率の向上及び利息費用の低減の施策として、必要資金の一部をグループ・ファイナンスにより賄うことで、有利子負債の圧縮を図っております。

また、当第2四半期連結会計期間末においては新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化に備え、十分な手元資金を確保する等、手元流動性の維持に努めております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		41,780		4,024		2,761

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	13,806	33.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,673	11.19
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,849	9.22
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,686	4.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,557	3.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,463	3.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON,MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,374	3.29
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,350	3.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	699	1.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	660	1.58
計		31,120	74.52

(注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,673千株  
 株式会社日本カストディ銀行 1,350千株

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有する株式数のうち4,079千株は、三菱ケミカル株式会社の退職給付信託口であり、三菱ケミカル株式会社が議決権に関する指図権を有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,746,800	417,468	
単元未満株式	普通株式 16,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,468	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,700		16,700	0.04
計		16,700		16,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,985	9,809
受取手形及び売掛金	1 35,039	1 31,003
商品	7,517	5,549
その他	1,362	612
貸倒引当金	152	145
流動資産合計	50,751	46,829
固定資産		
有形固定資産	1,092	1,219
無形固定資産	133	265
投資その他の資産		
投資有価証券	12,554	13,219
その他	1,213	999
貸倒引当金	116	42
投資その他の資産合計	13,651	14,177
固定資産合計	14,877	15,662
資産合計	65,628	62,492
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,201	22,001
短期借入金	4,493	3,184
1年内返済予定の長期借入金	500	-
未払法人税等	660	169
賞与引当金	602	456
受注損失引当金	259	150
その他	620	552
流動負債合計	31,337	26,515
固定負債		
長期借入金	50	550
役員退職慰労引当金	30	-
退職給付に係る負債	1,264	1,265
その他	1,964	2,170
固定負債合計	3,309	3,986
負債合計	34,646	30,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,058	23,279
自己株式	4	4
株主資本合計	29,840	30,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,753	2,537
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	286	329
退職給付に係る調整累計額	579	532
その他の包括利益累計額合計	887	1,673
非支配株主持分	254	255
純資産合計	30,982	31,991
負債純資産合計	65,628	62,492

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	68,575	60,497
売上原価	63,680	56,218
売上総利益	4,895	4,279
販売費及び一般管理費	1 4,297	1 3,286
営業利益	597	992
営業外収益		
受取配当金	91	47
持分法による投資利益	246	-
その他	29	48
営業外収益合計	368	95
営業外費用		
持分法による投資損失	-	201
その他	191	119
営業外費用合計	191	321
経常利益	774	766
特別利益		
投資有価証券売却益	397	-
その他	3	-
特別利益合計	401	-
特別損失		
投資有価証券評価損	23	11
その他	0	5
特別損失合計	23	16
税金等調整前四半期純利益	1,152	750
法人税、住民税及び事業税	384	204
法人税等調整額	144	105
法人税等合計	240	98
四半期純利益	911	651
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	900	640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	911	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	782
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	461	74
退職給付に係る調整額	30	45
持分法適用会社に対する持分相当額	98	110
その他の包括利益合計	913	791
四半期包括利益	1	1,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10	1,426
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,152	750
減価償却費	72	97
のれん償却額	2	-
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資損益(は益)	166	277
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	82
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	30
賞与引当金の増減額(は減少)	6	147
受取利息及び受取配当金	95	51
支払利息	76	52
投資有価証券売却損益(は益)	397	1
投資有価証券評価損益(は益)	23	11
ゴルフ会員権売却損益(は益)	3	-
固定資産売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	7,386	4,165
たな卸資産の増減額(は増加)	111	2,044
仕入債務の増減額(は減少)	2,903	2,283
その他の流動資産の増減額(は増加)	53	702
その他投資等の増減額(は増加)	5	71
その他の流動負債の増減額(は減少)	68	69
その他の固定負債の増減額(は減少)	1	7
その他	54	23
小計	5,335	5,545
利息及び配当金の受取額	96	55
利息の支払額	77	57
法人税等の支払額	606	739
法人税等の還付額	-	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,747	4,828

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	50	2
投資有価証券の売却による収入	626	0
出資金の払込による支出	0	-
有形固定資産の取得による支出	240	84
無形固定資産の取得による支出	13	163
短期貸付けによる支出	26	27
短期貸付金の回収による収入	5	100
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	46	13
その他	1	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>347</b>	<b>164</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,588	1,419
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	18	500
配当金の支払額	417	501
非支配株主への配当金の支払額	11	14
その他	18	19
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,054</b>	<b>1,954</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,032	2,703
現金及び現金同等物の期首残高	4,409	6,985
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	121
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 7,442</b>	<b>1 9,809</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMeiwa Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

株式会社明和セールスは、2020年7月31日に清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性等における会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時ににおいて入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、2021年前半まで継続し、その後徐々に経済状況の回復が見込まれることを前提としております。当社グループの事業及び業績への影響につきましては、当連結会計年度の会計上の見積りに重大な影響を与えるものではないと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第2四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形譲渡額	20	99
売掛金譲渡額	30	26
売掛金流動化に伴う遡及義務額	6	5

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
非連結子会社及び関連会社の 銀行借入等	95	95
計	95	95

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越契約の総額	4,650	4,650
借入実行残高	-	-
差引額	4,650	4,650

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	1,311	1,275
退職給付費用	116	153
賞与引当金繰入額	398	194
貸倒引当金繰入額	20	46
役員退職慰労引当金繰入額	1	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	7,442	9,809
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,442	9,809

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	417	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,837	44.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	501	12.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,950	19,865	34,406	2,178	68,400	175	68,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	55	12	-	115	2	118
計	11,998	19,920	34,418	2,178	68,516	177	68,694
セグメント利益 又は損失( )	51	419	436	165	742	24	718

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	742
「その他」の区分の利益又は損失( )	24
セグメント間取引消去	47
全社費用(注)	8
四半期連結損益計算書の経常利益	774

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,815	18,972	28,736	2,973	60,497	-	60,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	32	12	-	88	-	88
計	9,858	19,004	28,749	2,973	60,586	-	60,586
セグメント利益 又は損失( )	45	591	471	382	725	-	725

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおりますが、当事業セグメントは関係会社の清算を結了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	725
「その他」の区分の利益又は損失( )	-
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	63
四半期連結損益計算書の経常利益	766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの第一事業部門を分割し、第一事業部門と電池材料事業部に組織変更を行いました。

当社グループは上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更し、報告セグメントを「第一事業」「第二事業」「第三事業」「自動車・電池材料事業」といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円55銭	15円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	900	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	900	640
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

明和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川英孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹貴也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。